

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自 昭和48年3月21日
(第68期) 至 昭和48年9月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年 12月19日提出

(会社名) 大 日 精 工業株式会社

(英訳名) DAINICHISEIKA COLOUR &
CHEMICALS MFG.CO., LTD.

(代表者) 取締役社長 高 橋 義 博

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号

電話番号 東京 (662) 7111 (大代表)

連絡者 理財部長 高 瀬 照 只

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数

表紙共44枚)

目 次

第1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3 "
2. 資本金の推移	3 "
3. 株式の総数	3 "
4. 株式の状況	4 "
5. 1 株当たり配当等の推移	6 "
6. 株価及び株式売買高の推移	6 "
7. 役員の略歴及び所有株式	7 "
8. 従業員の状況	10 "
第2. 事 業 の 概 況	11 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	11 "
2. 経営上の重要な契約	11 "
第3. 営 業 の 状 況	12 頁
1. 概 況	12 "
2. 生産能力	12 "
3. 生産実績	13 "
4. 受注状況と生産計画	14 "
5. 販売実績	15 "
第4. 設 備 の 状 況	16 頁
1. 設 備	16 "
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18 "
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	18 "
第5. 経 理 の 状 況	19 頁
1. 財 務 諸 表	21 "
2. 主な資産・負債及び収支の内容	36 "
3. 資金繰状況	41 "
4. そ の 他	41 "
第6. 株式事務の概要	42 頁

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和14年12月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年9月21日	400,000 ^(千円)	1,450,000 ^(千円)	増資（設備資金に充当）株主割当3：1 公 募 100万株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	29,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	29,000,000 ^株	50円	東京証券取引所	株式市場 第1部
	計	/	29,000,000 ^株	/	/	/

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和48年9月20日現在
平均一人当り持株数12,457株

所有者別	区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
	株 数	0	19	12	180	4 (2)	2,113	2,328 ^人
	所有株式数 (イ)	0	7,902,499	549,798	10,664,990	35,666 (5,666)	9,847,047	29,000,000 ^株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	27.25	1.90	36.77	0.12 (0.02)	33.96	100.00 [%]

(2) 所有数別状況

所有者別	区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	4	13	31	33	178	171	1,628	270	2,328 ^人
	所有株式数 (ハ)	6,368,698	7,096,826	5,528,656	2,292,003	3,746,516	1,053,074	2,871,105	43,122	29,000,000 ^株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.17	0.56	1.33	1.42	7.65	7.34	69.93	11.60	100.00 [%]
所有者別	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	21.96	24.47	19.07	7.90	12.92	3.63	9.90	0.15	100.00 [%]

(3) 大 株 主

(昭和48年9月20現在)

氏名及び名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱化成工業株式会社	千代田区丸の内2-3-1	2,006 ^{千株}	6.92%
浮間合成株式会社	中央区日本橋馬喰町1-7-6	1,912	6.59
高 橋 義 博		1,237	4.27
ハイブリッジ株式会社	中央区日本橋馬喰町1-7-6	1,213	4.18
日産火災海上保険株式会社	港区北青山2-9-5	800	2.76
安田火災海上保険株式会社	千代田区大手町1-5-4	650	2.24
大日不動産株式会社	中央区日本橋馬喰町1-7-6	647	2.23
株式会社 三井銀行	千代田区有楽町1-1-2	500	1.72
株式会社 三和銀行	大阪府東区伏見町4-1-0	500	1.72
株式会社 富士銀行	千代田区大手町1-5-5	500	1.72
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	500	1.72
株式会社 足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	500	1.72
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-25	500	1.72
三井信託銀行株式会社	中央区日本橋室町2-1-1	500	1.72
株式会社日本興業銀行	中央区八重洲5-1-1	500	1.72
株式会社日本不動産銀行	千代田区九段北1-13-10	500	1.72
計		12,965	44.67

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期
決 算 年 月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
1株当たり配当額	4円	4	4	4	4	4.5
1株当たり税引後 当期損益	5.5円	5.7	5.9	7.0	10.4	15.1
1株当たり純資産額	138.6円	140.1	141.8	144.6	156.9	161.5
配 当 性 向	72.3%	70.7	67.7	57.2	38.4	29.8

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 6 3 期	第 6 4 期	第 6 5 期	第 6 6 期	第 6 7 期	第 6 8 期
	決算年月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
	最 高	216円	160	185	260	253	275
	最 低	144円	103	106	169	215	200
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和48年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	237円	240	250	221	275	270
	最 低	210円	210	200	200	215	242
	売 買 高	78千株	435	284	175	901	354

「注」 最高、最低株価及び株式売買高は東京証券取引所株式市場第1部の相場による。

7. 役員略歴及び所有株数

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	高 橋 義 博 (明治36年1月16日生) [REDACTED]	昭和19年12月 大日精化工業株式会社代表取締役社長就任現在に至る 昭和32年 5月 浮間合成株式会社代表取締役社長就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社代表取締役社長就任現在に至る 昭和42年 1月 浮間合成株式会社取締役会長就任現在に至る	1,237千株
代表取締役副社長	高 橋 靖 (昭和9年7月14日生) [REDACTED]	昭和36年 7月 浮間合成株式会社取締役就任現在に至る 昭和37年11月 大日精化工業株式会社取締役就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就任現在に至る 昭和45年11月 大日精化工業株式会社専務取締役就任 昭和46年 5月 協精化学株式会社監査役就任現在に至る 昭和48年11月 大日精化工業株式会社代表取締役副社長就任現在に至る	299千株
常 務 取 締 役 (事業本部 担当) (合成樹脂着色料 担当)	加 藤 兼 久 (大正5年6月29日生) [REDACTED]	昭和28年 5月 大日精化工業株式会社取締役就任 昭和36年 7月 浮間合成株式会社取締役就任現在に至る 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就任現在に至る 昭和39年 2月 大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る 昭和39年12月 協精化学株式会社代表取締役専務就任現在に至る	143千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (顔料担当) (国外事業部担当)	岩 瀬 光 太 郎 (大正6年3月15日生) [REDACTED]	昭和28年 5月 大日精化工業株式会社取締役就任 昭和36年 7月 浮間合成株式会社取締役就任現在に至る 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就任現在に至る 昭和39年 2月 大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る	178千株
常務取締役 (財務総務担当)	岩 瀬 博 彦 (大正10年1月12日生) [REDACTED]	昭和37年11月 大日精化工業株式会社取締役就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就任現在に至る 昭和40年12月 太洋化工株式会社代表取締役就任現在に至る 昭和40年12月 鋸山観光株式会社代表取締役就任現在に至る 昭和42年 1月 浮間合成株式会社代表取締役就任現在に至る 昭和45年11月 大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る	205千株
常務取締役 (調査部門担当)	竹 下 正 明 (大正11年12月13日生) [REDACTED]	昭和32年 5月 浮間合成株式会社取締役就任現在に至る 昭和36年 5月 大日精化工業株式会社取締役就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就任現在に至る 昭和39年 2月 大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る 昭和39年 2月 日本セリウム株式会社取締役就任現在に至る	133千株
取締役 (労務担当) (東京工場長)	小 堀 文 雄 (大正9年2月15日生) [REDACTED]	昭和37年 9月 大日精化工業株式会社大阪支店支店長就任 昭和45年11月 大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る	1千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (技術担当)	堀 口 正 二 郎 (大正14年5月3日生) [REDACTED]	昭和40年 3月 大日精化工業株式会社東京工場 次長就任 昭和41年 2月 大日精化工業株式会社研究部長 就任 昭和47年11月 大日精化工業株式会社取締役就 任現在に至る	6千株
取締役 (大阪支店長)	山 本 実 (昭和3年6月25日生) [REDACTED]	昭和39年 2月 大日精化工業株式会社名古屋営 業所所長就任 昭和48年 9月 大日精化工業株式会社大阪支店 支店長就任現在に至る 昭和48年11月 大日精化工業株式会社取締役就 任現在に至る	15千株
監 査 役	森 下 清 吉 (明治32年10月31日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 株式会社森下商店代表取締役社 長就任 昭和37年11月 大日精化工業株式会社監査役就 任現在に至る 昭和48年 9月 森下産業株式会社代表取締役会 長就任現在に至る	11千株
監 査 役	高 橋 照 忠 (昭和13年10月22日生) [REDACTED]	昭和37年 9月 株式会社鬼怒川温泉水明館取締 役就任現在に至る 昭和40年12月 鋸山観光株式会社取締役就任現 在に至る 昭和42年 3月 浮間合成株式会社監査役就任現 在に至る 昭和42年 5月 大日精化工業株式会社監査役就 任現在に至る 昭和45年12月 ハイブリッジ株式会社代表取締 役社長就任現在に至る 昭和46年 3月 大日不動産株式会社取締役就任 現在に至る	282千株
合 計	(11名)		2,510千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の状況

(昭和48年9月20日現在)

項目	性別		合計又は平均
	男子	女子	
人 員 (人)	1,423	205	1,628
平 均 年 令 (才)	30.0	24.1	29.2
平 均 勤 続 年 数 (年)	7.5	3.0	6.9
平 均 給 与 月 額 (円)	86,872	56,964	83,124

(注) イ. 平均給与月額は税込額で最近6箇月の平均値であり、基準外給与及び賞与は含まれていない。

ロ. 従業員は上記の外74人の嘱託及び常備並びに臨時従業員が就労している。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- イ 中間物及び合成染料の製造販売並びに直輸出入
- ロ 各種顔料の製造販売並びに直輸出入
- ハ 各種インキの製造販売並びに直輸出入
- ニ 化学工業薬品及び製品の製造販売並びに直輸出入
- ホ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社は、各種顔料を始め、印刷インキ、繊維着色料及び合成樹脂着色料等の製造販売を行っており、いわゆる色彩化学の総合メーカーである。

主要製品の販売高構成比率を示せば次の通りである。

製 品 別	主 要 品 目	販売高構成比率(%) 自 昭和48年3月21日 至 昭和48年9月20日
化 成 品	印刷インキ用、塗料用、ゴム用、合成樹脂用、繊維用等の顔料、中間物、その他化学品	21
二 次 製 品	ポリエチレン用、ポリスチレン用、ポリエステル用、ポリプロピレン用、ビニール用、平版印刷用、活版印刷用、グラビア用、特殊インキ用等の色材及び合成樹脂、その他加工着色剤	70
そ の 他	印刷材料、その他の販売	9
計		100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における経済の動向は、根強い高消費および設備投資の高水準に支えられ、前期にも増し引続き活況を呈し、当社の関連業界もこうした基調のなかで、塗料業界をはじめ、合成樹脂業界、繊維業界、印刷インキ業界など好況裡に推移した。

当社はこれら各業界の旺盛な需要に積極的に対応すべく諸原料の確保、製造技術の向上、販売策の充実をはかり、その結果、売上高は150億円、前期比19%の増収となった。

また利益面においては材料費の著しい騰貴にもかかわらず、前期に引続く合理化策の効果と販売増により、また総合予算制度の徹底化による効率的経営が浸透し、純利益において4億3千8百万円、前期比45%増と大幅な増益を収めることができた。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度末における製品別月産能力は次の通りである。

(単位：t/月)

期 別 製品別	昭和48年3月20日現在	昭和48年9月20日現在
	生 産 能 力	生 産 能 力
化 成 品	1,580	1,580
二 次 製 品	2,790	3,000
合 計	4,370	4,580

昭和49年3月20日現在の生産能力は次のようになる見込みである。

(単位：t/月)

期 別 製品別	昭和49年3月20日現在
	生 産 能 力
化 成 品	1,680
二 次 製 品	3,120
合 計	4,800

- (注) 1. 生産能力は企業維持目的のため、効率的運用をなした場合に生産される能力を表わす。能力測定は1箇月23日間1日8時間の操業を基礎としたものである。
2. 化成品は、自家消費分を含んだ生産能力を示している。

3. 生産実績

1) 最近2事業年度の生産実績

(単位:kg)

製品別	自 昭和47年9月21日 至 昭和48年3月20日			自 昭和48年3月21日 至 昭和48年9月20日		
	合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
化 成 品	7,664,830 (1,338,400)	1,277,472 (223,067)	79%	7,141,700 (1,246,500)	1,190,283 (207,750)	74%
二 次 製 品	32,782,400 (630,700)	5,463,733 (105,117)	93%	35,653,900 (665,000)	5,942,317 (110,833)	97%
合 計	40,447,230 (1,969,100)	6,741,205 (328,183)	88%	42,795,600 (1,911,500)	7,132,600 (318,583)	89%

(注) 1. () 内数値は自家消費高を示す。

2. 稼働率は $\frac{\text{生産実績数量}}{\text{生産能力数量}} \times 100\%$

但し、稼働率の算出には、外注加工分は含まれていない。

3. 上表の二次製品中67期17,183t, 68期18,230tの外注加工分が含まれている。

2) 原材料の状況

(1) 主要原材料の入手、消費及び在庫量

(単位:kg)

品 名	自 昭和47年9月21日 至 昭和48年3月20日			自 昭和48年3月21日 至 昭和48年9月20日		
	入 手 量	消 費 量	在 庫 量	入 手 量	消 費 量	在 庫 量
硫 酸	1,831,994	1,828,485	73,688	1,741,412	1,730,278	84,822
硝 酸	1,112,220	1,112,689	12,550	841,554	840,830	13,274
苛 性 ソ ー ダ	440,558	439,650	19,060	369,314	374,254	14,120
チ タ ン	1,360,682	1,358,302	49,986	1,453,214	1,450,780	52,420
沈 パ リ	308,784	307,952	17,480	296,475	303,755	10,200
M E K	244,985	260,783	6,072	267,670	270,262	3,480

(2) 主要原材料の価格の動向

(単位：円/kg)

品 名	明 別	昭和48年3月20日現在	昭和48年9月20日現在
硫	酸	10	11
硝	酸	25	28
苛 性	ソ ー ダ	45	50
チ	タ	240	290
沈	パ	80	95
M	E K	90	98

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

(2) 生 産 計 画

今後6箇月間（昭和48年9月21日より昭和49年3月20日まで）の四半期別、製品生産計画を示せば次の通りである。

(単位：t)

製品別	昭和48年9月21日～昭和49年3月20日			
	48/10～48/12	49/1～49/3	合 計	生産比率
化 成 品	3,900	3,700	7,600	18%
二 次 製 品	18,200	17,300	35,500	82
合 計	22,100	21,000	43,100	100

(注) 上記生産計画の二次製品中 16,500 t の外注加工分を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

当社は、製品の性質上大部分は中間業者を廻さず直接販売の方法をとり、大阪・名古屋及び札幌に営業所を設けているが、地方代理店の活用にも特に力を注ぎ、現在東京地区に13社、関西地区に19社の代理店を有している。

最近2事業年度の販売実績を示せば次の通りである。

(単位：数量kg, 金額千円)

製品別	数量 金額	期別 自 昭和47年9月21日 至 昭和48年3月20日		総販売実 績に対す る割合(%)	自 昭和48年3月21日 至 昭和48年9月20日		総販売実 績に対す る割合(%)
		合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
化 成 品	数 量	6,348,783	1,058,130	17	6,358,743	1,059,790	15
	金 額	2,525,326	420,888	23	2,796,407	466,067	21
二 次 製 品	数 量	3,175,4837	5,292,473	83	3,499,7397	5,832,899	85
	金 額	7,254,635	1,209,106	66	9,089,391	1,514,898	70
そ の 他	数 量	--	--	--	--	--	--
	金 額	1,145,710	190,952	11	1,116,362	186,060	9
合 計	数 量	38,103,620	6,350,603	100	41,356,140	6,892,690	100
	金 額	10,925,671	1,820,945	100	13,002,160	2,167,026	100

(2) 主要製品販売価格の動向

(単位：円/kg)

類 別	品 名	昭和48年 3月20日 現 在	昭和48年 9月20日 現 在	類 別	品 名	昭和48年 3月20日 現 在	昭和48年 9月20日 現 在
顔 料	無機エロー レッド	400	400	印刷インキ	平版インキ	600	650
	無機ブルー	400	400		グラビヤインキ	500	550
	アゾレッド エロー	900	950	合成樹脂 着色料	ビニール用	600	650
	シアニンブルー グリーン	1,100	1,150		ポリエチ・ポリプロ ポリスチ	500	550
	多環式エロー レッド	4,000	4,100	顔 料	染料用	500	500

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 生 産 設 備

(昭和48年9月20日現在)

事業所別			東京工場	川口工場	成田工場	東海工場	大阪工場	計
事業種目			化成品及び二次製品の製造	二次製品の製造	二次製品の製造	化成品の製造	二次製品の製造	—
投資 下 本	土地	面積(m ²)	(15,527) 50,667	13,019	(5,829) 17,705	172,114	(3,264) 16,699	(24,620) 270,204
		帳簿価額(円)	(12,637) 242,941	341,593	(5,804) 88,905	234,325	(13,000) 41,030	(31,441) 948,794
	建物	面積(m ²)	35,955	3,238	5,461	18,888	8,819	72,361
		帳簿価額(円)	396,041	92,954	131,009	664,354	257,965	1,542,323
	構築物(円)		37,264	27,233	6,977	85,746	8,770	165,990
	機械及び装置(円)		401,942	144,510	128,108	1,249,858	219,474	2,143,892
	車両運搬具(円)		5,620	2,279	1,208	12,876	2,345	24,328
	器具・工具(円)		55,032	8,338	6,431	38,210	8,348	116,359
	什器備品(円)		33,034	3,959	5,611	21,332	12,515	76,451
	計 (円)		1,171,874	620,866	368,249	2,306,701	550,447	5,018,137
従業員数(人)		565	88	103	264	236	1,256	

(注) 1. () 内数値は、借地面積及び金額でかつ内数である。

2. 従業員数は、嘱託・常備及び臨時従業員58人を含めている。

(2) 営 業 設 備

(昭和48年9月20日現在)

事業所別			本社	大阪営業所	名古屋営業所	計
事業種目			化成品及び二次製品の販売、各種購入品の販売総務業務			—
投資 下 本	土地	面積(㎡)	438,881	7,291	6,170	452,342
		帳簿価額(円)	983,626	120,706	63,218	1,167,550
	建物	面積(㎡)	(2,228) 11,264	2,053	(835) 2,057	(3,064) 15,374
		帳簿価額(円)	221,192	75,683	17,995	314,870
	構築物(円)		7,818	5,562	5,664	19,044
	機械及び装置(円)		36,487	1,426	4,005	41,918
	車輛運搬具(円)		27,088	6,862	2,695	36,645
	器具・工具(円)		1,955	582	609	3,146
	什器備品(円)		21,905	5,146	1,745	28,796
	計 (円)		1,300,071	215,967	95,931	1,611,969
従業員数(人)		306	106	34	446	

(注) 1. () 内数値は、借地及び借家面積でかつ内数である。

2. 従業員数は嘱託・常備及び臨時従業員16人を含めている。

3. 上表の本社には、東京営業所・静岡出張所及び仙台出張所を含めている。尚、賃貸設備として、建初47,302㎡、構築物2,160㎡、機械及び装置21,774㎡、土地35,610㎡が含まれている。
又、大阪営業所には、九州営業所・岡山出張所及び京都出張所を含めている。

(3) 主要機械設備

(昭和48年9月20現在)

事業所別	部門別	主要機械装置名	台数	型式能力	稼働・未稼働の別
東京工場	化成品の製造	攪拌及び反応槽	293	1,800ℓ他	稼働
		攪拌装置類	141	サイクロ減速機他	
		乾燥及び粉碎装置類	32	熱風機他	
	二次製品の製造	練肉機及びミル類	146	35吋三本ロール他	"
		攪拌機	115	200ℓ他	
		ミキサー及び粉碎装置	132	粉碎機他	
		成型機及び押出機類	74	90%他	
	補助部門及び試験研究	ボイラー及び湯水装置	87	水罐式ボイラー他	"
		変電装置	43	トランス200K他	
		運搬器具	82	フォークリフト他	
		諸測定器	171	電子顕微鏡他	
川口工場	二次製品の製造	練肉機及びミル類	26	ボールミル他	"
		攪拌機	25	サイクロ減速機他	
成田工場	二次製品の製造	練肉機及びミキサー類	81	42吋ロール他	"
		押出機	13	30%他	
東海工場	化成品の製造	攪拌及び反応槽	226	40m ³ 攪拌槽他	"
		攪拌装置類	118	サイクロ減速機他	
		乾燥及び粉碎装置類	22	熱風乾燥機他	
	補助部門及び試験研究	ボイラー及び湯水装置	49	水罐式ボイラー他	"
		変電装置	10	トランス200K他	
		運搬器具	11	フォークリフト他	
		諸測定器	59	電子顕微鏡他	
	二次製品の製造	練肉機及びミキサー類	127	35吋三本ロール他	"
		成型機及び押出機類	73	90%他	
大阪工場	二次製品の製造	練肉機及びミキサー類	127	35吋三本ロール他	"
		成型機及び押出機類	73	90%他	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和48年9月20日現在において実施又は計画している工事の概要は次の通りである。(単位:千円)

事業所名	工事内容	予算金額	48年9月 既支出額	資金調達方法	着手年月	完成予定年月
東京工場	化成品、二次製品製造設備の 合理化及び増強 二次製品製造設備 試験研究機械器具 排水処理設備	198,000	17,570	借入金 及び自己資金	48年8月	49年4月
大阪工場	二次製品製造設備の合理化及 び増強 排水処理設備 試験研究機械器具	82,000	3,680	"	48年7月	49年5月
東海工場	化成品製造設備の増強 排水処理設備 試験研究機械器具	714,000	21,200	"	48年8月	49年5月
その他	二次製品製造設備の合理化及 び増強	73,000	6,840	"	48年7月	49年4月
計		1,067,000	49,290			

(注) 上記設備の完成後は昭和48年9月20日に比し、生産能力で月産約5%増加する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の表示は「財務諸表規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「財務諸表規則取扱要領」

（昭和38年蔵理第9585号）の定めるところに準拠して作成している。

2. 当社は、第68期（昭和48年3月21日から昭和48年9月20日まで）の財務諸表について、証券取引法

第193条の2に基づき、公認会計士・保森 登氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

(事業年度 昭和48年3月21日から
第68期 昭和48年9月20日まで)

大日精化工業株式会社

取締役社長 高 橋 義 博 殿

作成日 昭和48年12月10日
事務所所在地 東京都千代田区内幸町1丁目3番5号 新栄ビル内
事務所名 公認会計士 保 森 事務所
公認会計士 保 森 登
電 話 東京 (591) 7850, 0603



一、監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大日精化工業株式会社の昭和48年3月21日から昭和48年9月20日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

二、監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注3に記載した支払利息および火災保険料の会計処理基準の変更を除いて前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上総合して、私は、上記の財務諸表が、大日精化工業株式会社の昭和48年9月20日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

三、会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告します。

(单位：千元)

金額・構成比 勘定科目	資 産 の 部						増 減 (△印減)
	昭和48年3月20日			昭和48年9月20日			
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 流 動 資 産		(%)			(%)		
1. 現金及び預金	3,738,685			4,137,733			399,048
2. 受 取 手 形※1・2	2,816,695			3,130,891			314,196
3. 売 掛 金※3	2,668,576			2,798,857			130,281
4. 関係会社受取手 形及び売掛金	189,452			234,542			45,090
5. 製 品	1,577,953			1,623,965			46,012
6. 半 製 品	486,720			459,600			△ 27,120
7. 原 材 料	693,120			1,226,199			533,079
8. 仕 掛 品	135,651			137,106			1,455
9. 貯 蔵 品	26,404			26,379			△ 25
10. 前 払 費 用	101,686			13,453			△ 88,233
11. 未 収 収 益	98,572			69,622			△ 28,950
12. 短 期 貸 付 金※4	39,872			37,879			△ 1,993
13. 未 収 入 金※5	248,321			280,734			32,413
14. その他の流動資産※6	41,288			62,053			20,765
貸 倒 引 当 金※7	△126,364			△137,729			△ 11,365
流 動 資 産 合 計	12,736,631	59.8		14,101,284	61.6		1,364,653
II 固 定 資 産							
1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物※8	2,948,015			2,989,281			
減価償却引当金	1,051,710	1,896,305		1,132,088	1,857,193		△ 39,112
2. 構 築 物※9	319,739			329,502			
減価償却引当金	131,715	188,024		144,468	185,034		△ 2,990
3. 機 械 及 び 装 置※10	5,102,296			5,214,669			
減価償却引当金	2,809,507	2,292,789		3,028,859	2,185,810		△106,979
4. 車 輜 及 び そ の 他 陸 上 運 搬 具	172,197			172,164			
減価償却引当金	111,277	60,920		111,191	60,973		53
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	507,577			544,953			
減価償却引当金	294,543	213,034		320,201	224,752		11,718
6. 土 地※11	1,661,353			2,084,903			423,550
7. 建 設 仮 勘 定	269,859			49,290			△220,569
有 形 固 定 資 産 合 計	6,582,284	30.9		6,647,955	29.0		65,671

(単位：千円)

勘定科目 金額・構成比	資 産 の 部						増 減 (△印減)
	昭 和 4 8 年 3 月 2 0 日			昭 和 4 8 年 9 月 2 0 日			
	金 額	構成比		金 額	構成比		
2) 無 形 固 定 資 産			(%)			(%)	
1. 借 地 権		33,914			31,441		△ 2,473
2. 施 設 利 用 権		16,646			19,047		2,401
3. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		20,036			47,341		27,305
無形固定資産合計		70,596	0.3		97,829	0.4	27,233
3) 投 資							
1. 投資有価証券※12		650,283			772,696		122,413
2. 関係会社有価証券		205,430			205,430		0
3. 出 資 金		19,554			19,554		0
4. 関係会社出資金		18,000			18,000		0
5. 長 期 貸 付 金		19,711			10,911		△ 8,800
6. 従業員長期貸付金		80,296			110,333		30,037
7. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		572,737			571,237		△ 1,500
8. 関 係 会 社 長 期 保 証 金		203,603			203,603		0
9. 退職給付引当金		42,384			45,843		3,459
10. 金 銭 信 託		85,994			88,260		2,266
11. そ の 他 の 投 資		25,472			25,612		140
投 資 合 計		1,923,464	9.0		2,071,479	9.0	148,015
固 定 資 産 合 計		8,576,344	40.2		8,817,263	38.4	240,919
資 産 合 計		21,312,975	100.0		22,918,547	100.0	1,605,572

(単位：千円)

勘定科目	要 要		負 債 の 部				増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	昭 和 4 8 年 3 月 2 0		昭 和 4 8 年 9 月 2 0		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 流 動 負 債			(%)		(%)		
1 支 払 手 形		2,744,636			3,194,833		450,197
2 買 掛 金		1,753,327			2,190,994		437,667
3 関係会社支払手形及び買掛金		1,151,602			955,992		△195,610
4 短期借入金（担保付）	100,000				0		
（無担保）	3,618,000	3,718,000			3,818,000	3,818,000	100,000
5 一年以内に返済の長期借入金（担保付）		1,015,132			1,185,177		170,045
6 未 払 費 用		426,808			507,690		80,882
7 賞 与 引 当 金※13		272,000			284,000		12,000
8 預 り 金		13,329			55,614		42,285
9 従業員預り金		151,245			154,920		3,675
10 法人税等引当金		265,000			427,000		161,000
11 建設関係支払手形		270,489			251,030		△ 19,459
12 建設関係未払金		137,706			141,729		4,023
流 動 負 債 合 計		11,920,274	55.9		13,166,979	57.5	1,246,705
II 固 定 負 債							
1 長期借入金（担保付）※14		4,465,382			4,365,921		△ 99,461
2 退職給与引当金※15		259,150			320,628		61,478
固 定 負 債 合 計		4,724,532	22.2		4,686,549	20.4	△ 37,983
引 当 金							
1 価格変動準備金※16		116,000			138,000		22,000
2 海外市場開拓準備金※17		62,528			53,179		△ 9,349
3 公害防止準備金※18		45,000			67,000		22,000
4 特別公害防止準備金※19		0			50,000		50,000
5 圧縮記帳引当金		74,537			74,537		0
引 当 金 合 計		298,065	1.4		382,716	1.7	84,651
負 債 合 計		16,942,871	79.5		18,236,244	79.6	1,293,373

(単位：千円)

勘定科目	商 要 金額 構成比		資 本 の 部				増 減 (△印減)
			昭和 4 8 年 3 月 2 0 日		昭和 4 8 年 9 月 2 0 日		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
I 資 本 金 (授 権 株 数) (発行済株式数)	株 (80,000,000) 株 (29,000,000)	1,450,000	(%) 6.8	株 (80,000,000) 株 (29,000,000)	1,450,000	(%) 6.3	0
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金		587,830			587,830		0
資 本 剰 余 金 合 計		587,830	2.8		587,830	2.6	0
III 利 益 剰 余 金 1) 利 益 準 備 金 2) 任 意 積 立 金 1. 退 職 給 与 積 立 金 2. 圧 縮 記 帳 積 立 金 3. 配 当 準 備 積 立 金 4. 別 途 積 立 金 3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (法人税等引当額控除後)		228,900 55,170 9,700 116,000 1,603,000 319,504			240,500 60,170 9,700 145,000 1,733,000 456,103		11,600 5,000 0 29,000 130,000 136,599
利 益 剰 余 金 合 計		2,332,274	10.9		2,644,473	11.5	312,199
資 本 合 計		4,370,104	20.5		4,682,303	20.4	312,199
負 債 及 び 資 本 合 計		21,312,975	100.0		22,918,547	100.0	1,605,572

〔脚 注〕

(2-1)

6 7 期	6 8 期
※1 この内、10,325,214円は、短期借入金100,000,000円の担保 に供し、外貨建受取手形13千米弗(3,550円)を含む。	※1 当期該当なし
※2 この外、受取手形割引高2,792,103円	※2 この外、受取手形割引高3,618,198円
※3 この内、外貨建の分294千米弗(77,372円)を含む。	※3 この内、外貨建の分518千米弗(137,005円)を含む。
※4 この内、関係会社分385,000円を含む。	※4 この内、関係会社分354,133円を含む。
※5 この内、〃 192,486円を含む。	※5 この内、〃 256,931円を含む。
※6 当期該当なし。	※6 この内、〃 811円を含む。
※7 税法基準による限度額の100%を引当している。 なお、この内、債権償却特別勘定6,113円	※7 税法基準による限度額の100%を引当している。 なお、この内、債権償却特別勘定729円

[脚 注]

6 7 期

※ 8 この内 1464,611千円

※ 9 " 135,916千円

※ 10 " 194,109千円

※ 11 " 752,171千円

は、長期借入金 5177,164千円の工場財団及び不動産担保に供している。

※ 12 この内 58,536千円

は、マニファクチャラーズ・ハノーバートラストよりの長期借入金 15,170千円の保証見返りとして東海銀行に担保提供している。又、39,748千円は、大日精化香港（有公司）の東海銀行よりの借入金 1,000千円について東海銀行に担保提供している。

※ 13 税法基準による限度額の 135%を引当している。

※ 14 この内、外貨建借入金は次の通り。

外 貨	長期借入金（担保付）
1,000千円	303,350千円

※ 15 税法の規定を基準としており、当期繰入額は 100%、累積額は限度額の 112% を引当している。

※ 16 租税特別措置法による限度額の 100%を引当している。

※ 17 租税特別措置法による限度額の 100%を引当している。

※ 18 租税特別措置法による限度額の 100%を引当している。

（注 1）銀行借入金に対する債務保証は次の通り。

浮間合成機	569,000千円
大日不動産機	700,000千円
機鬼怒川温泉水明館	118,000千円
機吉田印刷所	50,000千円
計	1,437,000千円
大日精化香港有限公司	1,000千円

（注 2）外貨建の金銭債権及び金銭債務について当社の採用した円換算方法。

短期金銭債権、債務…… 決算日の為替相場により円換算。

長期金銭債権、債務…… 取得時又は発生時の為替相場により円換算。

6 8 期

※ 8 この内 1416,993千円

※ 9 " 134,658千円

※ 10 " 187,127千円

※ 11 " 819,625千円

は、長期借入金 5184,348千円の工場財団及び不動産担保に供している。

※ 12 左に同じ。

※ 13 税法基準による限度額の 189%を引当している。

※ 14 この内、外貨建借入金は次の通り。

外 貨	長期借入金（担保付）
1,250千円	366,751千円

なお、1年以内に返済の長期借入金に振替えたものが 70千円（18,645千円）ある。

※ 15 税法の規定を基準としており、当期繰入額は 100%、累積額は限度額の 109% を引当している。

※ 16 左に同じ。

※ 17 当期引当なし。

※ 18 左に同じ。

※ 19 生産課程で発生した回収汚泥については、今後早急に無公害化の処理を要することとなり、当期末における汚泥処理費用発生見込額に基づき、特別公害防止準備金として 50 百万円を引当計上したものである。

（注 1）銀行借入金に対する債務保証は次の通り。

浮間合成機	506,000千円
大日不動産機	700,000千円
機鬼怒川温泉水明館	104,400千円
機吉田印刷所	57,000千円
鋸山観光機	25,000千円
計	1,392,400千円
大日精化香港有限公司	1,000千円

（注 2）左に同じ。

（注 3）支払利息及び火災保険料については、従来、期間を経過分を前払費用に計上していたが、当期より、毎期経常的かつ継続的に発生するこれら費用について事務簡素化の見地から、税法の期間損益通達にもとづき、支払日の属する年度の費用として処理するよう会計処理基準を変更した。この変更により当期において支払利息が約 94 百万円、火災保険料が約 27 百万円増加し、前払費用が約 121 百万円減少し、従って、当期純利益が同額減少した。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目 金額 構成比	自 昭和47年9月21日 至 昭和48年3月20日			自 昭和48年3月21日 至 昭和48年9月20日			増 減 (△印減)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高		%			%		
1. 総 売 上 高	11,011,663			13,083,108			
2. 売上値引及び戻り高	85,992	10,925,671	100.0	80,948	13,002,160	100.0	2,076,489
II 売 上 原 価 ※1							
1. 製品・半製品期首棚卸高	1,984,923			2,064,672			
2. 当期製品製造原価	9,053,564			10,515,774			
合 計	11,038,487			12,580,446			
製品・半製品期末棚卸高	2,064,672	8,973,815	82.1	2,083,565	10,496,881	80.7	1,523,066
売上総利益		1,951,856	17.9		2,505,279	19.3	553,423
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払運賃		167,922			173,529		5,607
2. 宣伝広告費		20,795			32,507		11,712
3. 貸倒引当金繰入額		38,043			23,061		△ 14,982
4. 給与諸手当		350,942			343,532		△ 7,410
5. 賞与引当金繰入額		110,096			114,440		4,344
6. 法定福利費		20,254			21,390		1,136
7. 退職給与引当金繰入額		8,580			25,853		17,273
8. 旅費交通費		63,254			58,794		△ 4,460
9. 通信費		38,924			40,766		1,842
10. 減価償却費		24,592			26,377		1,785
11. 賃借料		62,716			62,999		283
12. 租税公課		33,963			56,318		22,355
13. 交際費		87,096			102,698		15,602
14. 厚生費		44,919			49,312		4,393
15. その他		22,940			51,995		29,055
合 計		1,095,036	10.0		1,183,571	9.1	88,535
営業利益		856,820	7.8		1,321,708	10.2	464,888

(単位：千円)

勘定科目	期 別 金額及び構成比		自 昭和47年9月21日 至 昭和48年3月20日		自 昭和48年3月21日 至 昭和48年9月20日		増 減 (△印減)
	金	額	金	額	金	額	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		124,351			133,181		8,830
2. 受取配当金		26,271			20,297		△ 5,974
3. 合同運用利益		11,074			11,772		698
4. 関係会社固定資産賃貸料		27,094			24,953		△ 2,141
5. その他		72,144			82,297		10,153
合 計		260,934	24		272,500	21	11,566
当期総利益		1,117,754	102		1,594,208	123	476,454
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		422,117			576,767		154,650
2. 貸貸資産減価償却費		6,172			7,040		868
3. その他		38,808			36,463		△ 2,345
合 計		467,097	42		620,270	48	153,173
当期純利益		650,657	60		973,938	75	323,281
法人税等引当額※2		266,000			427,000		161,000
法人税等引当額控除後 当期純利益		384,657	35		546,938	42	162,281
Ⅵ 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金		210,912			319,504		108,592
(2) 前期利益剰余金処分額※3		193,600			301,300		108,000
繰越利益剰余金		17,312			17,904		592
(3) 繰越利益剰余金増加額							
1. 海外市場開拓準備金戻入	8,445			9,349			
2. 投資有価証券売却益	10,556			7,504			
3. 前期損益修正益※4	13,220	32,221		24,060	40,913		8,692
(4) 繰越利益剰余金減少額							
1. 固定資産処分損※5	21,766			14,201			
2. 投資有価証券売却損	—			4,969			
3. 関係会社 投資有価証券消却損	10,000			—			
4. 価格変動準備金繰入	9,000			22,000			
5. 海外市場開拓準備金繰入	11,000			—			
6. 公害防止準備金繰入	25,000			22,000			
7. 特別公害防止準備金繰入	—			50,000			
8. 特別減価償却費※6	37,920	114,686		36,482	149,652		34,966
繰越利益剰余金期末残高		△ 65,153			△ 90,835		△ 25,682
当期未処分利益剰余金		319,504			456,103		136,599
うち未処分利益剰余金 当期増加高		(302,192)			(438,198)		(136,006)

【脚 注】

6 7 期			6 8 期		
※1	棚卸方法	評価基準	※1	左に同じ	
製 品	帳簿棚卸法	併用※			
	実地棚卸法				
半 製 品	実地棚卸法	※			
原 材 料	"	最終仕入価格			
仕 掛 品	"	※			
貯 蔵 品	"	併用、最終仕入価格			
	実地棚卸法				
※ 評価は、期末棚卸について行い、その基準は製品・半製品、仕掛品の各品目毎に一単位の原材料（最終仕入価格で評価）及び加工費（当期発生額をすべて製品に配賦する）を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出する。					
※2	法人税等引当額の内訳は、法人税 223,000 円、住民税 43,000 円である。		※2	法人税等引当額の内訳は、法人税 358,000 円、住民税 69,000 円である。	
※3	利益準備金 11,600 円、配当金 116,000 円、役員賞与金 10,000 円、配当準備積立金 41,000 円、退職給与積立金 5,000 円、別途積立金 10,000 円		※3	(4)剰余金処分計算書参照	
※4	前期の法人税等引当金の戻入等である。		※4	左に同じ	
※5	機械処分損 18,690 円、 他有形固定資産処分損 3,076 円		※5	機械処分損 10,730 円、 他有形固定資産処分損 3,471 円	
※6	税法基準の特別償却費のほかに、東海工場の陳腐化特別償却費 9,320 円を含んでいる。		※6	税法基準の特別償却費のほかに、東海工場の陳腐化特別償却費 10,090 円を含んでいる。	

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

期別 金額・構成比 科目	自 昭和47年9月21日 至 昭和48年3月20日		自 昭和48年3月21日 至 昭和48年9月20日		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 原材料費	6,940,918	76.7%	7,943,382	75.5%	1,002,464
II 労務費	853,957	9.4	1,081,802	10.3	227,845
III 経費					
外注加工費	373,103	4.1	392,679	3.8	19,576
減価償却費	341,718	3.8	341,004	3.2	△ 714
その他	537,792	6.0	758,362	7.2	220,570
当期製造費用	9,047,488	100.0	10,517,229	100.0	1,469,741
期首仕掛品棚卸高	141,727		135,651		△ 6,076
期末仕掛品棚卸高	135,651		137,106		1,455
当期製品製造原価	9,053,564		10,515,774		1,462,210

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は部門別製品別総合原価計算の方法による。詳しくは、損益計算書の脚注参照。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

勘定科目	期 別 金 額		自 昭和 4 7 年 9 月 2 1 日 至 昭 和 4 8 年 3 月 2 0 日		自 昭 和 4 8 年 3 月 2 1 日 至 昭 和 4 8 年 9 月 2 0 日		増 減 (△印減)
			金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金			3 1 9,5 0 4		4 5 6,1 0 3		1 3 6,5 9 9
II 利益剰余金処分類							
利 益 準 備 金			1 1,6 0 0		5 9,5 0 0		4 7,9 0 0
配 当 金			1 1 6,0 0 0		1 3 0,5 0 0		1 4,5 0 0
役 員 賞 与 金			1 0,0 0 0		2 0,0 0 0		1 0,0 0 0
任 意 積 立 金							
退職給与積立金	5,0 0 0			9,8 3 0			
配当準備積立金	2 9,0 0 0			2 0 5,0 0 0			
別 途 積 立 金	1 3 0,0 0 0	1 6 4,0 0 0		1 0,0 0 0	2 2 4,8 3 0		6 0,8 3 0
合 計			3 0 1,6 0 0		4 3 4,8 3 0		1 3 3,2 3 0
III 次期繰越利益剰余金			1 7,9 0 4		2 1,2 7 3		3,3 6 9
株主総会承認年月日	昭和 4 8 年 5 月 1 8 日		昭和 4 8 年 1 1 月 1 7 日				

(5) 附属明細表

1) 投資有価証券明細表

(単位：千円)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	㈱ 三 井 銀 行	50	420,000	21,704	21,704	取得価額の算定基準は総平均原価 法により、貸借対照表計上額は取 得価額による。
	㈱ 三 和 銀 行	50	182,000	13,486	13,486	
	㈱ 富 士 銀 行	50	58,240	3,472	3,472	
	㈱ 東 海 銀 行	50	273,000	18,220	18,220	
	㈱ 東 京 銀 行	50	105,000	24,580	24,580	
	安田信託銀行 ㈱	50	354,000	32,565	32,565	
	三井信託銀行 ㈱	50	300,000	22,300	22,300	
	㈱ 日本興業銀行	50	240,000	16,800	16,800	
	㈱ 日本不動産銀行	500	109,375	60,087	60,087	
	㈱ 阪 田 商 会	50	182,475	8,681	8,681	
	大 日 本 塗 料 ㈱	50	65,000	8,673	8,673	
	日本勧業角丸証券 ㈱	50	33,000	3,100	3,100	
	日本特殊塗料 ㈱	50	150,000	14,805	14,805	
	日 本 鋼 管 ㈱	50	80,000	4,360	4,360	
	日本ペイント ㈱	50	146,525	19,195	19,195	
	藤 介 電 線 ㈱	50	45,000	3,840	3,840	
	三 菱 鉛 筆 ㈱	50	181,400	33,814	33,814	
	三菱化成工業 ㈱	50	74,666	5,824	5,824	
	その他 65 銘柄		1,215,371	172,660	172,660	
	計		4,215,052	488,166	488,166	
公 社 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額		
	日本電信電話公社利付債券他5銘柄	57,630	79,622	79,622		
	計	57,630	79,622	79,622		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額	貸借対照表 計 上 額		
	利付金融債券 ㈱ 日本不動産銀行		41,000	41,000		
	貸付信託受益証券 安田信託銀行 ㈱		68,850	68,850		
	" 三井信託銀行 ㈱		20,000	20,000		
	" 東洋信託銀行 ㈱		20,000	20,000		
	投資信託受益証券 日本勧業角丸証券 ㈱		18,900	18,900		
	" 日 興 証 券 ㈱		10,440	10,440		
	その他 3 銘柄		25,718	25,718		
	計		204,908	204,908		
合 計			772,696	772,696		

2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引償却 残高	摘 要
建 物	2,948,015	47,049	5,783	2,989,281	1,132,088	1,857,193	
構 築 物	319,739	9,763	0	329,502	144,468	185,034	
機械及び装置	5,102,296	※ ¹ 170,970	58,597	5,214,669	3,028,859	2,185,810	
車輛及びその他 陸上運搬具	172,197	17,923	17,956	172,164	111,191	60,973	
工 具 器 具 及 び 備 品	507,577	47,798	10,422	544,953	320,201	224,752	
土 地	1,661,353	※ ² 423,550	0	2,084,903	0	2,084,903	
建設仮勘定	269,859	210,109	430,678	49,290	0	49,290	
計	10,981,036	927,162	523,436	11,384,762	4,736,807	6,647,955	

(注) 当期増加のうち主なものは次の通りである。

※¹ 機械及び装置：東海工場 96,885 千円、東京工場 39,354 千円、大阪工場 29,325 千円

※² 土 地：佐倉工場用地 257,304 千円、北海道工場用地 69,766 千円、東京工場用地 66,434 千円

3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第 120 条により記載を省略する。

4) 関係会社有価証券明細表

(単位: 千円)

銘柄		一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株	浮間合成(株)	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	取得価額の算定基準は総平均原価法により算出される
	大日不動産(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	日本セリウム(株)	500	51,000	25,500	25,500	0	0	0	0	51,000	25,500	25,500	
	協精化学(株)	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	名古屋化工(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	特吉田印刷所	50	216,000	18,000	18,000	0	0	0	0	216,000	18,000	18,000	
	陽和化工(株)	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	北海道大日精化工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	大日精化工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
式	メナラ・ダイニチ(株)	US\$1,000	50	17,347	17,347	0	0	0	0	50	17,347	17,347	
	フタバ・ペイント(株)	50	160,000	8,000	8,000	0	0	0	0	160,000	8,000	8,000	
	足立化工機(株)	500	800	400	400	0	0	0	0	800	400	400	
	ハイブリッジ(株)	50	87,500	4,375	4,375	0	0	0	0	87,500	4,375	4,375	
	大日精化香港(有 限 公 司)	HK\$2,000	180	9,808	9,808	0	0	0	0	180	9,808	9,808	
計		—	759,530	205,430	205,430	0	0	0	0	759,530	205,430	205,430	

(注) ※1・この内30株は1\$358円10銭、20株は1\$330円20銭で換算した。(取得時レート)

※2 1\$54円49銭で換算した。(取得時レート)

5) 関係会社出資金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大日精化スターリング(株)	18,000	0	0	18,000	1口1000円出資口数……18,000口
計	18,000	0	0	18,000	

6) 関係会社長期貸付金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大日不動産(株)	234,000	3,500	24,000	213,500	返済期限 昭和51年6月20日 返済条件 分割返済 担保 無担保
特吉田印刷所	83,800	88,000	92,500	79,300	
ハイブリッジ(株)	140,000	0	2,000	138,000	
富山観光(株)	15,832	0	0	15,832	
太洋化工(株)	70,500	6,000	0	76,500	
フタバペイント(株)	28,605	0	0	28,605	
名古屋化工(株)	0	19,500	0	19,500	
計	572,737	117,000	118,500	571,237	

7) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					最終返済日	使 途	担 保
(株)日本興業銀行	(288,400) 1,421,900	140,000	115,200	(350,700) 1,446,700	5 4. 6.3 0	設備資金	東京工場財団、大阪工場財団、東海工場財団、不動産担保
(株)日本不動産銀行	(236,000) 1,459,500	90,000	102,000	(290,000) 1,447,500	5 4.1 1.3 0	"	"
安田信託銀行(株)	(311,000) 1,415,000	150,000	151,000	(335,000) 1,414,000	5 4. 4.3 0	"	"
三井信託銀行(株)	(172,300) 682,300	80,000	80,900	(183,400) 681,400	5 4. 8.1 9	"	"
マニファクチャラーズ ハノーバートラスト	151,700	0	0	151,700	5 2. 4.2 8	"	東 海 銀 行 保 証
ザ、チェース マンハッタン銀行	151,650	0	2,587	(18,645) 149,063	5 2. 5.2 4	"	三 井 銀 行 保 証
スイス・ユニオン銀行	0	65,988	0	65,988	5 3. 5.3 0	"	"
年金福祉事業団	(7,432) 198,464	0	3,716	(7,432) 194,748	7 5. 3.2 0	"	不 動 産 担 保
合 計	(1,015,132) 5,480,514	525,988	455,403	(1,185,177) 5,551,099			

(注) 本表中、期首残高及び期末残高欄の上段括弧内金額は貸借対照表日の翌日より起算して一年以内に返済期限の到来するものの内数であって、貸借対照表中に於ては、流動負債に掲げてある。

8) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名摘要
	額面株式	大日精化工業株式会社 普通株式	29,000,000 ^株	50 円	1,450,000,000 円	東京証券取引所 株式市場第一部
	計		29,000,000 ^株		1,450,000,000 円	
資 本 の 額			1,450,000,000 円			
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	3,750,000 円		昭和28年5月20日 3,750,000 円再評価積立金			
	計 3,750,000 円					

- (注) 1. 関係会社・浮間合成(株) の所有する当社発行株式数は1,911,611株である。
2. 関係会社・大日不動産(株) の所有する当社発行株式数は646,826株である。
3. 関係会社・ハイブリッジ(株) の所有する当社発行株式数は1,213,226株である。
4. 関係会社・鋸山観光(株) の所有する当社発行株式数は4,213株である。

9) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	228,900	11,600	0	240,500	前期決算利益処分による増加
退職給与積立金	55,170	5,000	0	60,170	前期決算利益処分による増加
圧縮記帳積立金	9,700	0	0	9,700	
配当準備積立金	116,000	29,000	0	145,000	前期決算利益処分による増加
別 途 積 立 金	1,603,000	130,000	0	1,733,000	前期決算利益処分による増加
計	2,012,770	175,600	0	2,188,370	

10) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	2,989,281	85,100	1,132,088	1,857,193	37.9	0
	構築物	329,502	12,753	144,468	185,034	43.8	0
	機械及び装置	5,214,669	263,794	3,028,859	2,185,810	58.1	0
	車両及びその他陸上運搬具	172,164	12,632	111,191	60,973	64.6	0
	工具・器具及び備品	544,953	32,286	320,201	224,752	58.8	0
	計	9,250,569	406,565	4,736,807	4,513,762	51.2	0
無形固定資産	施設利用権	25,831	1,042	6,784	19,047	26.3	0
	その他の無形固定資産	55,607	3,297	14,005	41,602	25.2	0
	計	81,438	4,339	20,789	60,649	25.5	0
	合計	9,332,007	410,904	4,757,596	4,574,411	51.0	0

1. 有形固定資産の減価償却基準は、法人税法による定率法により償却。但し、東海工場建物、機械及び装置については、定額法により償却。
2. 無形固定資産の減価償却基準は、法人税法による定額法により償却。
3. 当期償却額には、租税特別措置法第43条1項6号及び第47条による割増償却26,392千円(税法限度額に対し100%)ならびに陳腐化特別償却費として10,090千円が含まれている。

11) 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (うち債権償却特別勘定)	126,364 (6,113)	137,000 (0)	11,696	*1 113,939 (5,384)	137,729 (729)	
賞与引当金	272,000	284,000	272,000	0	284,000	
法人税等引当金	266,000	427,000	242,493	23,507	427,000	
退職給与引当金	259,150	76,037	14,559	0	320,628	
価格変動準備金	116,000	138,000	0	*2 116,000	138,000	
海外市場開拓準備金	62,528	0	0	*3 9,349	53,179	
公害防止準備金	45,000	22,000	0	0	67,000	
特別公害防止準備金	0	50,000	0	0	50,000	
圧縮記帳引当金	74,537	0	0	0	74,537	

*1 法人税法第52条による前期に計上した貸倒引当金のうち、洗替による利益戻入額である。

*2 租税特別措置法第53条による前期に計上した価格変動準備金のうち、洗替による利益戻入額である。

*3 租税特別措置法第54条による前期に計上した海外市場開拓準備金のうち、同条2項による5年間均等取りくずしに伴う利益戻入額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 流動資産

A 現金及び預金

(単位：千円)

内 容	期 末 在 高	摘 要
現 金	20,736	
当 座 預 金	20,526	
定 期 預 金	3,624,792	
通 知 預 金	378,000	
普 通 預 金	93,679	
計	4,137,733	

B 受取手形

(単位：千円)

期 日 別	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	業 界 別
4 8 年 9 月	177,510	2,815	顔 料 需 要 業 界 678,444
1 0 月	348,481	3,998	合 成 樹 脂 着 色 業 界 1,565,155
1 1 月	372,552	2,829	印 刷 業 界 599,555
1 2 月	787,482	3,531	合 成 繊 維 着 色 業 界 189,333
4 9 年 1 月	1,002,619	3,588	そ の 他 123,067
2 月	359,542	4,834	
3 月 以 降	82,705	3,068	
計	3,130,891	24,663	計 3,155,554

C 売掛金内訳表

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
顔 料 需 要 業 界	646,878	
合 成 樹 脂 着 色 業 界	1,492,333	
印 刷 業 界	571,660	うち関係会社分 209,879
合 成 樹 脂 着 色 業 界	180,524	
そ の 他	117,341	
計	3,008,736	計 209,879

D 一般売掛金及び関係会社売掛金回収状況

(単位：千円)

項 目	期首残高	当期純売上高	当期間収高	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
	A	B	C	D	C/A+B	※
一 般	2,668,576	12,595,710	12,465,429	2,798,857	81.7%	1.30ヶ月
関 係 会 社	105,882	406,450	302,453	209,879	59.0%	2.33 "
計	2,774,458	13,002,160	12,767,882	3,008,736	80.9%	1.33 "

(注) ※ 滞留期間は、次の算式による。 $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{6}\right)$

E. 製 品

(単位：千円)

項 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	化 成 品	795,944	
	二 次 製 品	828,021	
	計	1,623,965	

F. 半 製 品

(単位：千円)

半 製 品	化 成 品	193,067	
	二 次 製 品	266,533	
	計	459,600	

G. 原 材 料

(単位：千円)

原 材 料	化 成 品	300,817	
	二 次 製 品	925,382	
	計	1,226,199	

H. 仕 掛 品

(単位：千円)

仕 掛 品	化 成 品	91,405	
	二 次 製 品	45,701	
	計	137,106	

I. 貯 蔵 品

(単位：千円)

貯 蔵 品	燃料・包装・容器	26,379	
	計	26,379	

J. 未 収 入 金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 収 入 金	280,734	未収利息、その他
計	280,734	

K. その他の流動資産

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
その他の流動資産	62,053	海外出張費用その他の立替金等である。
計	62,053	

(2) 負債の部

1) 流動負債

A 支払手形

(単位：千円)

期 日 別	金 額	使 途 別
4 8 年 9 月	644,021	原 料 代
1 0 月	742,228	経 費
1 1 月	898,872	
1 2 月	718,327	
4 9 年 1 月	151,883	
2 月	32,502	
計	3,194,833	計

B 買掛金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
化 成 品 原 料 代	659,346	
二 次 製 品 原 料 代	1,516,713	
燃 料 代	14,935	
計	2,190,994	

C 関係会社支払手形及び買掛金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
化成品及び顔料原料代	—	
二 次 製 品	955,992	
計	955,992	

(関係会社支払手形)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
4 8 年 9 月	173,949	
1 0 月	130,491	
1 1 月	160,551	
1 2 月	166	
4 9 年 1 月以降	1,435	
計	446,592	

D 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
三 井 銀 行 東 京 支 店	813,000	(年) (月) 48. 11	運 転 資 金	無 担 保
三 和 銀 行 堀 留 支 店	640,000	48. 10	"	"
富 士 銀 行 馬 喰 町 支 店	830,000	48. 11	"	"
東 海 銀 行 日 本 橋 支 店	830,000	"	"	"
東 京 銀 行 人 形 町 支 店	200,000	48. 12	"	"
足 利 銀 行 堀 留 支 店	205,000	48. 10	"	"
第 一 勧 業 銀 行 馬 喰 町 支 店	100,000	48. 11	"	"
日 本 興 業 銀 行 本 店	100,000	48. 12	"	"
日 本 不 動 産 銀 行 本 店	100,000	48. 11	"	"
小 計	3,818,000			
1年以内に返済の長期借入金	1,185,177			
計	5,003,177			

(注) 1年以内に返済の長期借入金の明細は33頁の長期借入金に記載してある。

E 未 払 費 用

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
給 料	160,506	毎月20日締で9月分の未払給料である。
運 賃	32,020	大和運輸(株)他
電 力 料	8,244	東京電力(株)
社 会 保 険 料	8,737	大日精化健康保険組合他
修 繕 費	60,399	安藤建設(株)他
外 注 加 工 費	61,649	太洋化工(株)他
そ の 他	176,135	一般経費
計	507,690	

F 建設関係支払手形

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
48年 10月	42,442	
11月	36,004	
12月	49,833	
49年 1月	56,924	
2月	65,827	
計	251,030	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

科 目 / 四半期別		48/4~48/6	48/7~48/9	合 計
前 月 繰 越 高		3,739	4,330	3,739
収 入 の 部	営 業 収 入	1,851	2,025	3,876
	営 業 外 収 入	129	172	301
	手 形 割 引 高	3,504	3,203	6,707
	借 入 金	756	510	1,266
	そ の 他	98	190	288
	計	6,338	6,100	12,438
合 計		10,077	10,430	16,177
支 出 の 部	原 材 料 費	2,972	3,000	5,972
	人 件 費	444	968	1,412
	経 費	867	897	1,764
	借 入 金	245	848	1,093
	支払利息、割引料	233	270	503
	設 備 費	294	214	508
	税金及び配当金	323	31	354
	そ の 他	369	64	433
	計	5,747	6,292	12,039
翌 月 繰 越 高		4,330	4,138	4,138

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

科 目 / 四半期別		48/10~48/12	49/1~49/3	合 計
前 月 繰 越 高		4,138	4,529	4,138
収 入 の 部	営 業 収 入	1,830	1,798	3,628
	営 業 外 収 入	120	130	250
	手 形 割 引 高	3,750	3,742	7,492
	借 入 金	1,210	310	1,520
	計	6,910	5,980	12,890
合 計		11,048	10,509	17,028
支 出 の 部	原 材 料 費	3,240	3,150	6,390
	人 件 費	880	525	1,405
	経 費	850	890	1,740
	借 入 金	498	814	1,312
	支払利息、割引料	245	265	510
	設 備 費	238	297	535
	税金及び配当金	418	118	536
	そ の 他	150	150	300
	計	6,519	6,209	12,728
翌 月 繰 越 高		4,529	4,300	4,300

(注) 当社の決算日は3月20日及び9月20日であるため、各月の金繰りは前月21日から当月20日までである。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項なし

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 2 0 日	9 月 2 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中 旬	1 1 月 中 旬
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	3 月 2 1 日	9 月 2 1 日	基 準 日	特に定めなし	特に定めなし
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券、5, 0 0 0 株 券 1. 0 0 株 未 満 の 株 数 表 示 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	1 枚 5 0 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所 東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番地 1 4 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番地 1 4 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する 日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典 な し					